

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,969,237	流 動 負 債	13,010,607
現金及び預金	7,236,228	買掛金	3,392
金銭の信託	889,164	未払金	173,357
売掛金	844	未払法人税等	114,268
前渡金	101,246	前受金	54,004
前払費用	14,235	預り金	12,617,964
未収入金	7,706,857	未払消費税等	32,451
繰延税金資産	17,974	賞与引当金	15,168
その他の流動資産	2,773	固 定 負 債	17,375
貸倒引当金	△87	退職給付引当金	12,375
固 定 資 産	606,606	預り保証金	5,000
有形固定資産	36,297		
工具、器具及び備品	36,297	負 債 合 計	13,027,982
無形固定資産	451,103	純 資 産 の 部	
のれん	224,332	株 主 資 本	3,547,861
ソフトウェア	225,491	資 本 金	100,000
その他の無形固定資産	1,279	資 本 剰 余 金	2,835,822
投資その他の資産	119,205	資本準備金	25,000
敷金及び保証金	23,624	その他資本剰余金	2,810,822
長期前払費用	72,575	利 益 剰 余 金	612,038
繰延税金資産	11,734	その他利益剰余金	612,038
金銭の信託	11,269	繰越利益剰余金	612,038
		純 資 産 合 計	3,547,861
資 産 合 計	16,575,844	負 債 純 資 産 合 計	16,575,844

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年
工具、器具及び備品 4～15年
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・ソフトウェア
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
・のれん
その支出の効果の及ぶ期間（10年）にわたって、定額法により償却しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

4. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法（平成10年4月以降に取得した建物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,075千円増加しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000株	一株	一株	2,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。